

令和5年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第1回）議事要旨

1. 日時：令和5年7月26日（水）13:30～15:30

2. 場所：オンライン会議 Webex

3. 出席者：協議会構成員 41、環境省本省 2、オブザーバー 1、事務局 9

4. 議事次第：

議事

(1) 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会設置要綱（名簿変更）について

(2) 最近の災害対応状況

(3) 今年度の協議会活動予定（案）について

(4) 環境省における災害廃棄物対策に関する取組について

その他

全国産業資源循環連合会関東地域協議会 相互応援協定について

5. 配布資料：

資料1 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会設置要綱（案）

資料2-1 茨城県資料 令和5年6月取手市仮置場における職員派遣について

資料2-2 埼玉県資料 令和5年6月2日からの大雨及び台風2号による災害廃棄物対応について

資料2-3 静岡県資料 6月2日からの大雨による静岡県の被災状況等

資料3 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会令和5年度の活動予定

資料4 環境省における災害廃棄物対策に係る取組について

資料5-1 全国産業資源循環連合会関東地域協議会 災害時における災害廃棄物の処理等に係る相互応援に関する協定

資料5-2 全国産業資源循環連合会関東地域協議会 災害時相互応援協定報告

6. 議事概要

司会：環境省関東地方環境事務所資源循環課 森廃棄物対策専門員

開会挨拶：環境省関東地方環境事務所 松本所長

(1) 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会設置要綱（名簿変更）について

説明者：環境省関東地方環境事務所資源循環課 鈴木課長

資料1により、構成員の変更について説明がなされ、構成員から変更について承諾された。

(2) 最近の災害対応状況

説明者：茨城県県民生活環境部資源循環推進課 平田主事

令和5年6月大雨により浸水被害が発生し、9市町村で災害廃棄物が発生し、災害廃棄物推計量合計は約640トンの見込みとなった。取手市の支援要請を受けて、県内市町村の8割から派遣可能と回答をいただいた。調整を行い6月8日から6月27日まで延べ86名を派遣して仮置場での車両誘導、受付補助等を行った。県、市町村等及び茨城県産業資源循環協会（茨城県産資協）との協定を令和2年6月に締結して以降、初めての派遣であり、よかった点は、多くの職員に現場を見ていただけたこと、課題は、被災市町村と調整を密に行い派遣職員数を見極めることが挙げられる。茨城県産資協にも協定に基づき現場に入らせていただく対応ができた。

説明者：埼玉県 環境部資源循環推進課 中山主幹

令和5年6月の大雨による被害は県南から東部に集中した。内水氾濫による浸水であった。県は、市町村及び一部事務組合へ事前に注意喚起し、発災翌日には被災市町担当者へ個別に連絡して情報収集を行った。6月4日に現地被害状況の確認、補助金申請に関する助言及び市役所で聞き取りしたが、この時点では情報が入ってきていない印象であった。越谷市でごみ収集が大変であることが分かり、埼玉県一般廃棄物連合会（一廃連）へ応援要請を行い、7月8日に一廃連が対応した。松伏町は県道の未供用の箇所を仮置場として5日間設置して対応した。

説明者：静岡県 暮らし・環境部環境局廃棄物リサイクル課 片山課長

令和5年6月の大雨に対して、事前に県から市町へ被害状況を報告するよう連絡した。沼津市から被害棟数の大きな数字があげられてきたため、市が対応できていないと想定して急ぎよ関東事務所と現地確認をすることとした。仮置場1か所と各地区に臨時集積所が設置され、臨時集積所は自治会長の管理下で分別表示されており、定期的集積所から仮置場へ運搬されていた。磐田市は浸水被害が土曜日に報道され、日曜日に現地確認を行った。磐田市は被災経験から仮置場は不要と判断し、地区集積所を設置し、分別表示されて適切に対応された。被災地の迅速かつ正確な情報伝達が課題となり、現地確認の大切さを感じた。被災経験・支援経験が活かされており、研修や訓練・応援の経験も重要であり、研鑽を積み重ねていきたい。

※質問・意見なし

(3) 今年度の協議会活動予定（案）について

説明者：環境省関東地方環境事務所資源循環課 武井災害廃棄物処理広域連携調整官

資料3により説明。大規模災害廃棄物対策ブロック協議会は、全国8か所に設置され行動計画が策定されている。今年度の関東ブロック協議会は2回開催予定である。一般廃棄物焼却施設における広域連携体制のあり方検討については、令和4年度のワーキンググ

ループで都県域を超えた広域連携には都県及び国による調整が必要という意見が出てきたことを受けて、令和5年度は、検討委員会を設置し、具体的な広域連携体制構築の検討を行う。首都直下地震を想定した課題検討は、特別区では大規模な仮置場設置が難しく地区集積所設置が必要になるといった特徴を踏まえて課題を特定し、関係者との意見交換会及び特別区担当者を対象としたワークショップを実施予定である。

関東ブロック災害廃棄物処理支援チーム員養成の図上演習は、大規模災害時に行動計画を発動する際の関係職員のスキルアップと意識醸成を目的とし、千葉県鋸南町を舞台として災害エスグラフィを活用し、派遣される際に何が起きるかを迫体験し、どう行動すべきかを習得する。災害廃棄物処理計画検証・充実に向けた図上演習は、計画策定済みの自治体が計画見直しの契機となるよう、栃木県・新潟県で実施している。6月に地理情報システム ArcGIS Online を用い、201自治体が参加した情報伝達訓練を行った。課題をまとめて将来的に本方式を用いていきたいと考えている。都県意見交換会は、6月に実施した。都県が抱える課題や現状を共有し、災害対応力を高めていくもので、また、日頃から顔の見える関係づくりをすることで発災時に迅速に対応できるものと考えている。市町村意見交換会は秋に実施予定である。

<質疑応答>

埼玉県環境科学国際センター：令和3年度からの検証事業で得られた課題等はフィードバックされているか。

武井：演習参加自治体と共有した。

埼玉県環境科学国際センター：多くの自治体と共有いただけるとよいと思う。

多島：GISを活用した情報伝達は、システムを構築中と理解したが、ISUTとの使い分けについて知りたい。今回の情報伝達訓練は標準的な被害状況の報告フロー策定を予定しているのか、それとGISがどうつながるのか。

武井：市町村から ArcGIS Online を使って被害情報を報告していただき、情報集約状況を確認した。収集した情報の ISUT への乗り入れは今後の検討課題である。ArcGIS により写真、位置情報を PC 上で共有できるため、支援者が被災状況を把握するのに役立つ。

森：情報伝達訓練では、ArcGIS Survey123 とキャプチャで被災状況と仮置場設置情報を市町村から報告してもらい、GPS で位置を確認した。情報を集約し、都県と関東事務所がどこへ職員を派遣すべきかなどの参考とする。8月末の検討会議で今後の進め方について検討する予定である。

多島：ISUT は規模の大きい災害の情報集約をしており、規模の違いによる棲み分けがあると思う。被災自治体が GIS を使うことは容易でないかもしれないが、関東ブロック支援チームの情報集約のために使い、また、このシステムが図上演習にもつながると思った。

(4) 環境省における災害廃棄物対策に係る取組について

説明者：環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室

鈴木課長補佐 瀬戸環境専門調査員

資料4により説明。石川県能登地方の地震では、中部地方環境事務所を中心として発災翌日に現地入りして延べ21人日を派遣。珠洲市では計画に記載されていた仮置場を整備する間に野球場駐車場を使ってスムーズに運用できた。奥能登クリーンセンターで処理している他、他自治体で広域処理を行っている。石川県が積極的に動き、仮置場管理に職員200人近くを派遣した。

令和5年6月の大雨では、全国広域で被災し、地方事務所から延べ31人日が支援した。産資協の協力により、取手市は速やかに仮置場が開設され、有田市では搬入搬出のリレーションがうまく機能した。取手市へは人材バンクから常総市、栃木市が支援に入った。

令和5月7日の大雨では、特に福岡県と秋田県で被害が大きかった。福岡県では8市町村12か所に仮置場が設置された。久留米市は2か所設置し、そのうち1か所は他の自治体と共同で運用している。秋田市は仮置場を8か所設置し、状況に応じて減らしてきている。人材バンクからいわき市、熊本市が入り、D.Waste-Netからコンサルティング会社が発生量推計などの支援を行っている。自衛隊が災害廃棄物の運搬支援を行っている他、全都清が収集支援に入る。

発生量推計について、平成26年3月に策定した推計式を改定した（技術資料14-2）。災害廃棄物全体量、片付けごみ発生量、津波堆積物発生量、災害種類別に地震の揺れと津波があるケース、水害、土砂災害を設定した。小規模な災害は一定量を見込むこととした。災害廃棄物全体量は全壊10棟以上を推計式【1】、片付けごみ発生量は被害棟数1000棟以上で推計式【2】を用いる。津波堆積物発生量の推計式【3】は変更ない。片付けごみ発生量は仮置場面積を想定するために設けた。

環境省では災害廃棄物に関するガイドラインを4つ策定している。初動対応の手引きは、フェーズを分けた対応を示している。災害廃棄物処理体制と業務リーフレットは最低限必要な項目や全体像、引き継ぎ事項を示してあり、体制等の最低限必要な項目を作成し、随時更新して活用していただきたい。計画策定・点検ガイドラインは、計画の見直し、計画策定の際に実行性向上に重要な事項が確認できるものになっており定期的に確認していただけるとよい。グッドプラクティス集は環境省モデル事業で災害廃棄物処理の迅速な対応に寄与した事例を調査し、作成したものであり参考にしていただきたい。

< 質疑応答 >

埼玉県：新しい推計式で再計算すると平成28年の推計量の半分くらいになる。首都直下地震の原単位161トンを用いるか、新たな推計式を用いるべきか悩んでいるがどうか。

環境省：今年度事業で新しい推計式と以前の推計式でどのような違いが出るか確認する予定である。市町村ごとに計算すると差が大きくなる可能性があるため、大きく異なる場合には問い合わせをしてほしい。

多島：新たな推計式を使って補助金申請を行う理解でいいか。

環境省：本省担当係から自治体への事務連絡で新しい推計式を用いるよう発出している。現場の実績値が重要であり、実績値が入手できない段階では新しい推計式を使っていただく。原単位 117 トンは今後使用しない。

(6) その他

■全国産業資源循環連合会関東地域協議会 相互応援協定について

説明者：公益社団法人全国産業資源循環連合会 関東地域協議会

(一般社団法人 千葉県産業資源循環協会) 事務局 武元次長

全国産業資源循環連合会関東地域協議会は 1 都 7 県で構成し、関東事務所立会の基に相互応援に関する協定を令和 5 年 6 月に締結した。災害廃棄物の処理等について、十分な対応が困難な場合に連携・協力の基に相互応援に必要な事項を定めている。

※質問・意見なし

多島：令和 5 年 6 月の各県の対応を拝見し、積極的に市町村の状況を把握し、スムーズかつ柔軟に支援し、対応が充実してきたことを実感した。一方で広域災害や多量の災害廃棄物が発生した際に、これまでの対応を超える部分について、研修等を通じて想定していただくとよく、焼却施設広域連携体制の検討が、重要なポイントだと思う。人口減少時代の施設整備の見通しや施設のあり方が議論になると思う。災害時のために余力を維持することはないため、長期的課題や見通しについて検討すると思う。

新しい推計式は、ごみの発生の仕方に沿った推計式になったと感じている。原単位や係数は資料を見返せばわかることで、理解を深めるとどのような状況で何が出てくるかを理解する助けになると思う。本格的に 117 トンを使用しない方向であることから、計画見直しの機会を捉えて、新しい推計式に慣れていくとよい。

岡山：珠洲市の地震発生 1 週間後に現地を見て話を聞いてきたところ、仮置場が速やかに開設され処理が進んでいた。前年度に小松市の水害廃棄物処理の経験が活かされ、地元産資協が 24 時間で仮置場を開設できた。市民がすぐに持ち込める状況が良かった。初動が命であり、水害では特に地区集積所を混廃にしないため、仮置場をいかに早く開設するかがポイントであり、産資協・建設業と密な連携を締結していることが重要になり、産資協 1 都 7 県の協定は心強い。

森 :ありがとうございました。他にご意見等なければ引き続き協議会運営にご協力をお願いします。他にご意見がなければ、以上で終了します。本日はご多忙のところご出席ありがとうございました。

以上